

## 令和4年度決算と令和5年度上半期の収支状況

市の財政がどのような状況にあり、皆さんが納めた税金や国・県からの支出金などが、どのように使われているかを知っていただくため、市では定期的に財政状況を公表しています。

今回は、令和4年度決算と令和5年度上半期の収支状況についてお知らせします。

※表示単位を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

財政課・内線236、下水道課・内線584、水道局経営課・7184-0114

### 令和4年度普通会計決算

#### 1. 普通会計決算

普通会計とは、全国一律の基準で集計した会計で、我孫子市では一般会計が普通会計となります。

令和4年度普通会計決算は、歳入518億1833万円、歳出504億9155万円となりました。歳入から歳出を差し引いた現金収支(形式収支)の額は、13億2678万円となり、令和5年度へ繰り越しました。また、翌年度に繰り越した事業に必要な財源である1億8930万円を差し引いた実質的な繰越額(実質収支)は、11億3748万円となりました。

決算収支の前年度との対比は、表1のとおりです。

表1 令和4年度普通会計決算収支の状況

(単位:%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額・①	518億1833万円	538億8078万円	-20億6245万円	△ 3.8
歳出総額・②	504億9155万円	521億8404万円	-16億9250万円	△ 3.2
歳入歳出差引額・①-②=③	13億2678万円	16億9673万円	-3億6996万円	△ 21.8
翌年度へ繰り越した財源・④	1億8930万円	2億2067万円	-3137万円	△ 14.2
実質収支額・③-④=⑤	11億3748万円	14億7606万円	-3億3858万円	△ 22.9

#### 2. 歳入(収入)

歳入は、前年度に比べて20億6245万円(前年度比▲3.8%)減少しました。

##### ◎主な歳入の状況

新クリーンセンター整備事業を実施するための繰入金(清掃工場建設基金繰入金 880,110千円増、+314.3%)や地方債(一般廃棄物処理施設整備事業債 2,652,300千円増、+267.8%)の増加があった一方で、同事業の実施に伴う震災復興特別交付税の交付が令和4年度にはなかったことに伴う震災復興特別交付税(2,803,684千円減、▲99.9%)の大幅な減少や、国庫補助金において、同じく新クリーンセンター整備事業の実施に伴う廃棄物処理施設整備事業費補助金の減(1,431,757千円減、▲66.4%)があったこともあり、歳入全体では対前年比▲2,062,451千円、3.8%の減となりました。

表2-1 令和4年度普通会計歳入(収入)決算の状況

(歳入)

(単位:%)

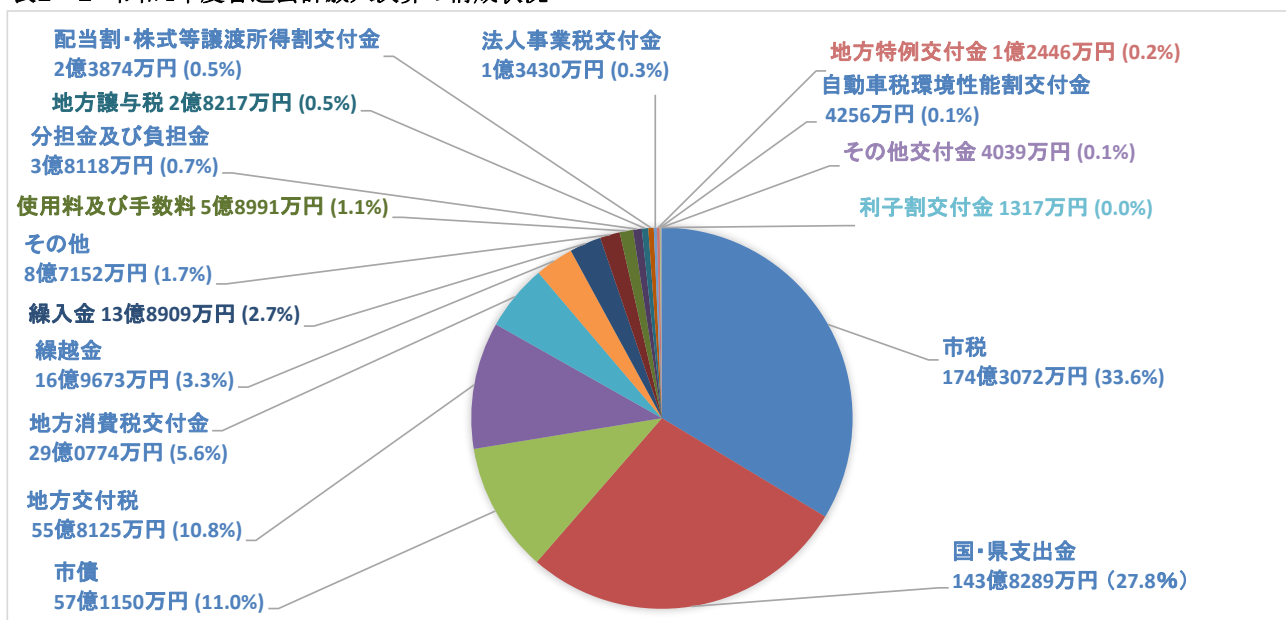
区分	令和4年度		令和3年度		増減率 (①-②)/②
	決算額・①	構成比	決算額・②	構成比	
市税	174億3072万円	33.6	170億8306万円	31.7	2.0
地方譲与税	2億8217万円	0.5	2億8244万円	0.5	△ 0.1
利子割交付金	1317万円	0.0	1399万円	0.0	△ 5.9
配当割・株式等譲渡所得割交付金	2億3874万円	0.5	3億2546万円	0.6	△ 26.6
地方消費税交付金	29億0774万円	5.6	27億9987万円	5.2	3.9
自動車税環境性能割交付金	4256万円	0.1	3569万円	0.1	19.3
法人事業税交付金	1億3430万円	0.3	9388万円	0.2	43.1
地方特例交付金	1億2446万円	0.2	1億5651万円	0.3	△ 20.5
その他交付金	4039万円	0.1	4085万円	0.1	△ 1.1
地方交付税	55億8125万円	10.8	77億9344万円	14.5	△ 28.4
分担金及び負担金	3億8118万円	0.7	3億5980万円	0.7	5.9
使用料及び手数料	5億8991万円	1.1	5億7488万円	1.1	2.6
国・県支出金	143億8289万円	27.8	169億5665万円	31.4	△ 15.2
繰入金	13億8909万円	2.7	4億4991万円	0.8	208.8
繰越金	16億9673万円	3.3	16億4350万円	3.1	3.2
市債	57億1150万円	11.0	43億8970万円	8.1	30.1
その他	8億7152万円	1.7	8億8117万円	1.6	△ 1.1
合計	518億1833万円	100	538億8078万円	100	△ 3.8

注)表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

＜用語(区分)の説明＞

- ※市税・・・市民税、固定資産税、軽自動車税など、市民や企業などが負担する税金
- ※地方譲与税・・・本来市税となる税源をいったん国税として徴収し、市に譲与されるもの
- ※利子割交付金・・・県に納付された預金などの利子所得に対する税金の一定割合が県から交付されるもの
- ※配当割・株式等譲渡所得割交付金・・・県に納付された株などの配当や譲渡所得に対する税金の一定割合が県から交付されるもの
- ※地方消費税交付金・・・国から県へ交付される地方消費税について、その2分の1相当額が県から市に交付されるもの
- ※環境性能割交付金・・・県に納付された自動車税(環境性能割)の一定割合が県から交付されるもの
- ※法人事業税交付金・・・法人事業税の一部を財源として、県から従業者数などに応じて交付されるもの
- ※地方特例交付金・・・地方税の減収補てんのために交付されるもの
- ※その他交付金・・・ゴルフ場利用税・交通安全対策・自動車取得税の各交付金の合計
- ※地方交付税・・・地方自治体の財源として、使い方を特定せず国から交付されるもの
- ※分担金及び負担金・・・特定の事業を行うことにより利益を受ける団体や個人から徴収するもの
- ※使用料及び手数料・・・市の施設利用や行政サービスに対する料金として徴収するもの
- ※国・県支出金・・・国や県から特定の事業を実施するために交付されるもの
- ※繰入金・・・弾力的な資金運用を行うため、基金や特別会計から繰り入れるもの
- ※繰越金・・・前年度決算で生じた剰余金のうち、令和4年度の歳入になるもの
- ※市債・・・市の事業や財政運営のために国や金融機関等から借り入れる資金
- ※その他・・・財産収入・寄附金・諸収入の合計

表2-2 令和4年度普通会計歳入決算の構成状況



3. 歳出(支出)

歳出は、前年度に比べて16億9250万円(前年度比▲3.2%)減少しました。普通会計決算では、歳出を目的別と性質別に分類しています。

ア、主な目的別歳出の状況

歳出を目的別に見ると、その割合は、民生費(構成比39.7%)、衛生費(構成比20.5%)、総務費(構成比12.7%)、教育費(構成比8.7%)の順になっています。

前年度との比較では、民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の主たる部分が令和3年度で完了したこと等により、9億9654万円(前年度比▲4.7%)の減額となりました。

衛生費は、新クリーンセンター整備に係る工事費が令和3年度に比べて減少したこと等により、7億9140万円(前年度比▲7.1%)の減額となりました。

土木費は、下ヶ戸・中里線等の物件補償費や手賀沼公園・久寺家線道路改良工事費の増加等により、7億405万円(前年度比+27.3%)の増額となりました。

表3-1 令和4年度普通会計歳出(支出)目的別決算の状況

(目的別歳出)

(単位:%)

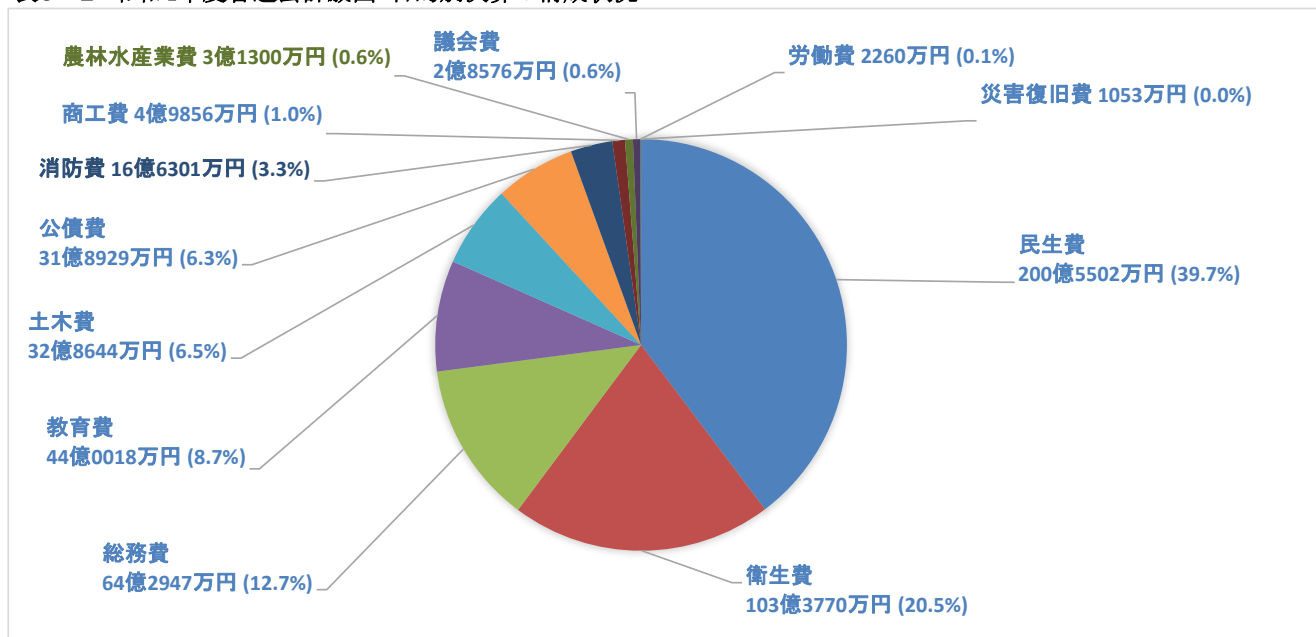
区分	令和4年度		令和3年度		増減率 (①-②)/②
	決算額・①	構成比	決算額・②	構成比	
議会費	2億8576万円	0.6	3億3392万円	0.6	△ 14.4
総務費	64億2947万円	12.7	66億8598万円	12.8	△ 3.8
民生費	200億5502万円	39.7	210億5156万円	40.3	△ 4.7
衛生費	103億3770万円	20.5	111億2910万円	21.3	△ 7.1
労働費	2260万円	0.1	2255万円	0.0	0.2
農林水産業費	3億1300万円	0.6	3億0013万円	0.6	4.3
商工費	4億9856万円	1.0	5億0608万円	1.0	△ 1.5
土木費	32億8644万円	6.5	25億8239万円	5.0	27.3
消防費	16億6301万円	3.3	16億6009万円	3.2	0.2
教育費	44億0018万円	8.7	47億3787万円	9.1	△ 7.1
災害復旧費	1053万円	0.0	322万円	0.0	226.6
公債費	31億8929万円	6.3	31億7116万円	6.1	0.6
合計	504億9155万円	100	521億8404万円	100	△ 3.2

注)表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

<用語(区分)の説明>

- ※議会費 …議員の報酬や議会事務など、議会活動に要する経費
- ※総務費 …市の管理的経費と近隣センターなど他に区分できない経費
- ※民生費 …高齢者や障害者、子どもなどを対象とした社会福祉に要する経費
- ※衛生費 …病気予防のための各種検診、環境対策、ごみ処理などに要する経費
- ※労働費 …失業対策や雇用促進などに要する経費
- ※農林水産業費 …農業の振興や農業委員会の運営に要する経費
- ※商工費 …商業や工業の振興、観光事業、消費生活の改善などに要する経費
- ※土木費 …道路や公園の整備、排水対策などに要する経費
- ※消防費 …防火や救急業務などに要する経費
- ※教育費 …小・中学校の運営や社会教育事業、図書館・市民体育館などに要する経費
- ※災害復旧費 …大規模な災害が発生した場合に、その復旧に要する経費
- ※公債費 …市債として借りた資金の返済に要する経費

表3-2 令和4年度普通会計歳出・目的別決算の構成状況



各項目(目的別)の主な事業は次のとおりです。

**<議会費>**

◎特別職人件費(議会事務局) 2億2118万円

**<総務費>**

◎電算管理運営費(企画政策課・行政管理課) 4億6656万円

◎庁舎等維持管理費(資産管理課) 2億6142万円

◎市民センター・近隣センター等維持管理費(市民協働推進課) 2億5878万円

◎庁舎維持補修費(資産管理課) 2億1076万円

◎鉄道駅バリアフリー設備整備事業(道路課) 1億6629万円

◎自転車等駐車対策事業(道路課) 1億5500万円

◎東葛中部地区総合開発事務組合事業(企画政策課) 1億0307万円

**<民生費>**

◎障害者介護給付(障害者支援課) 24億6188万円

◎生活保護扶助費(社会福祉課) 24億1553万円

◎保育園児童保育委託事業(保育課) 21億1135万円

◎児童手当支給事業(子ども支援課) 15億6245万円

◎後期高齢者医療費(国保年金課) 13億8077万円

◎子ども・子育て支援給付(保育課) 7億2689万円

◎電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業(社会福祉課) 5億8703万円

◎児童発達支援事業(子ども相談課) 5億7924万円

◎特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助事業(保育課) 5億4577万円

◎児童扶養手当支給事業(子ども支援課) 2億8410万円

◎我孫子市子育て応援給付金給付事業(子ども支援課) 2億7792万円

◎施設維持補修費(保育課) 2億5009万円

◎住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業(社会福祉課) 2億4363万円

**<衛生費>**

◎新クリーンセンター整備事業(クリーンセンター) 55億1947万円

◎新型コロナウイルスワクチン接種体制等確保事業(健康づくり支援課) 10億0954万円

◎資源化事業(クリーンセンター) 4億9254万円

◎子ども医療費助成事業(子ども支援課) 3億1449万円

◎じん芥処理放射能対策費(クリーンセンター) 3億0078万円

◎小児等予防接種事業(健康づくり支援課) 2億4775万円

◎じん芥収集運営費(クリーンセンター) 2億1973万円

◎施設維持管理費(クリーンセンター) 2億0673万円

◎市民の自主的な健康づくり推進事業(健康づくり支援課) 1億7091万円

◎救急医療整備事業(健康づくり支援課) 1億5666万円

◎最終処分対策事業(クリーンセンター) 1億4928万円

◎親と子の健康づくり推進事業(健康づくり支援課) 1億1653万円

**<労働費>**

◎シルバー人材センター育成事業(高齢者支援課) 1500万円

**<農林水産業費>**

◎排水機場維持管理費(農政課) 8199万円

◎手賀沼沿い農地活用推進事業(農政課) 1987万円

**<商工費>**

◎商業活性化策の推進事業(商業観光課) 1億7289万円

◎中小企業資金融資事業(企業立地推進課) 1億3169万円

**<土木費>**

◎下ヶ戸・中里線等道路改良事業(道路課) 5億6749万円

◎道路維持補修費(道路課) 4億3600万円

◎手賀沼公園・久寺家線道路改良事業(道路課) 1億7459万円

◎公園維持管理費(公園緑地課) 1億7247万円

◎道路維持管理費(道路課) 1億1124万円

<消防費>

◎消防通信・指令業務運営費(警防課)	8804万円
◎消防施設等整備事業(消防総務課)	4316万円

<教育費>

◎幼稚園振興事業(保育課)	6億2682万円
◎給食運営費(学校教育課)	5億1234万円
◎小学校運営費(学校教育課)	3億0773万円
◎小学校施設維持管理費(教育総務課)	2億2548万円
◎中学校運営費(学校教育課)	1億7626万円
◎小中学校ICT教育の推進(指導課)	1億5749万円
◎施設維持管理費(生涯学習課・図書館・鳥の博物館)	1億2852万円
◎教育扶助費(学校教育課)	1億2166万円
◎市民体育館管理運営費(文化・スポーツ課)	1億1011万円
◎中学校施設整備事業(教育総務課)	1億0888万円

<災害復旧費>

◎排水機場維持管理費(農政課)	997万円
-----------------	-------

イ、主な性質別歳出の状況

歳出を性質別に見ると、その割合は、扶助費(構成比26.1%)、普通建設事業費(構成比16.8%)、物件費(構成比16.5%)、人件費(構成比16.1%)の順になっています。

前年度との比較では、扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の実施が、主に令和3年度であったこと等により、11億5345万円(前年度比▲8.0%)の減額となりました。

普通建設事業費は、新グリーンセンター整備に係る工事費が令和3年度に比べて減少したこと等により、6億6951万円(前年度比▲7.3%)の減額となりました。

積立金は、前年度に普通交付税の追加交付分の一部を活用して行った減債基金への積立を令和4年度は実施しなかったこと等により、3億9909万円(前年度比▲17.5%)の減額となりました。

表4-1 令和4年度普通会計歳出性質別決算の状況

(性質別歳出)

(単位:%)

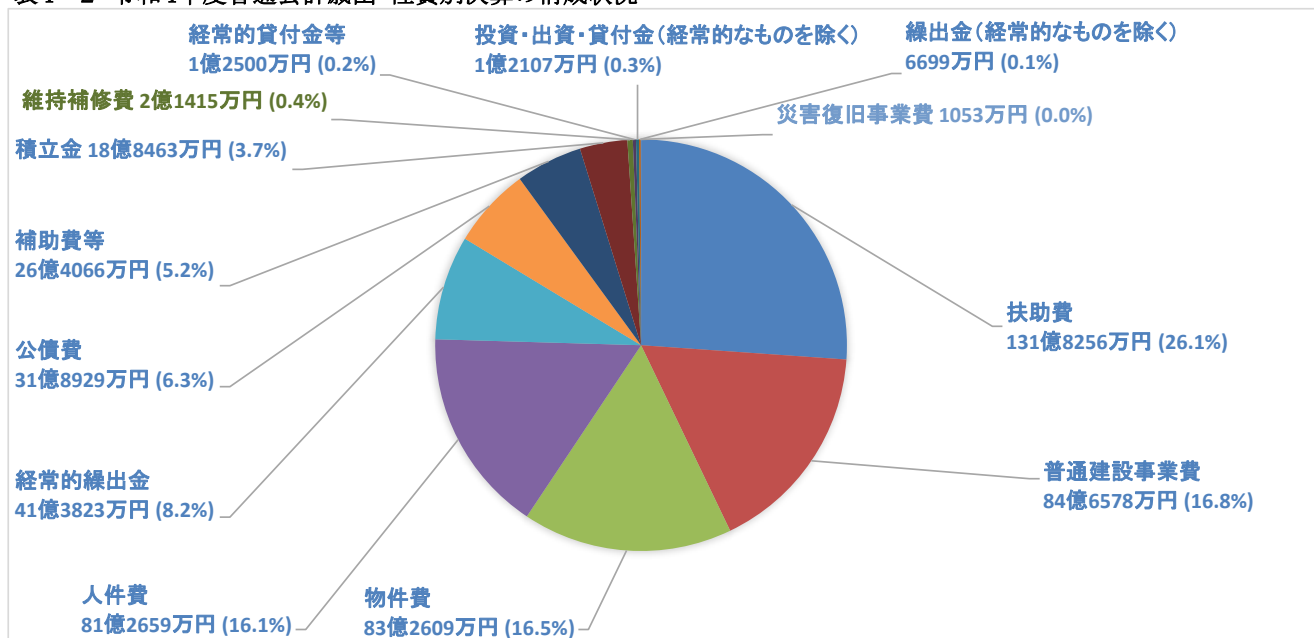
区分	令和4年度		令和3年度		増減率 (①-②)/②
	決算額・①	構成比	決算額・②	構成比	
人件費	81億2659万円	16.1	80億8585万円	15.5	0.5
扶助費	131億8256万円	26.1	143億3601万円	27.5	△ 8.0
公債費	31億8929万円	6.3	31億7116万円	6.1	0.6
義務的経費小計	244億9843万円	48.5	255億9301万円	49.0	△ 4.3
物件費	83億2609万円	16.5	82億5296万円	15.8	0.9
維持補修費	2億1415万円	0.4	2億1629万円	0.4	△ 1.0
補助費等	26億4066万円	5.2	23億6242万円	4.5	11.8
経常的貸付金等	1億2500万円	0.2	1億2500万円	0.2	0.0
経常的繰出金	41億3823万円	8.2	40億3899万円	7.7	2.5
経常的経費計	399億4256万円	79.1	405億8867万円	77.8	△ 1.6
積立金	18億8463万円	3.7	22億8372万円	4.4	△ 17.5
投資・出資・貸付金(経常的なものを除く)	1億2107万円	0.3	9324万円	0.2	29.8
繰出金(経常的なものを除く)	6699万円	0.1	7991万円	0.2	△ 16.2
消費的経費計	420億1525万円	83.2	430億4553万円	82.5	△ 2.4
普通建設事業費	84億6578万円	16.8	91億3529万円	17.5	△ 7.3
災害復旧事業費	1053万円	0.0	322万円	0.0	226.6
投資的経費計	84億7630万円	16.8	91億3851万円	17.5	△ 7.2
合計	504億9155万円	100	521億8404万円	100	△ 3.2

注)表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

＜用語(区分)の説明＞

- ※人件費 ……市長や議員、一般職などの人件費及び各種委員報酬などの経費
- ※扶助費 ……児童手当、児童扶養手当、生活保護費など、社会保障制度の一環として法令等に基づき支出する経費
- ※公債費 ……普通会計決算上の分類における市が借り入れた市債の返済に伴う元金・利子の経費
- ※義務的経費 ……普通会計決算上の分類で歳出のうちその支出が義務づけられた硬直性の強い経費
- ※物件費 ……消耗品費や光熱水費などの需用費や委託料、使用料などの消費的性質の経費
- ※維持補修費 ……公共施設等を維持するための経費
- ※補助費等 ……普通会計決算上の分類で報償費・公課費・負担金及び補助金・補償補填金・利子などの経費
- ※積立金 ……基金への積立を行う経費
- ※投資・出資・貸付金……普通会計決算上の分類で特定の法人等に対する金銭の提供や資金の貸付けなどの経費
- ※繰出金 ……特別会計や定額運用基金に対して支出する経費
- ※経常的経費 ……普通会計決算上の分類で歳出のうち毎年持続して固定的に支出される経費
- ※消費的経費 ……普通会計決算上の分類で経費支出の効果が短期間で終わる経費
- ※普通建設事業費……普通会計決算上の分類で道路や公園、公共施設の新増設等の建設事業に要する投資的な経費
- ※災害復旧事業費……普通会計決算上の分類で大規模な災害によって生じた被害の復旧に要する投資的な経費
- ※投資的経費 ……普通会計決算上の分類で支出の効果が資本形成に向けられる経費の総称

表4-2 令和4年度普通会計歳出・性質別決算の構成状況



4. 市が所有する財産

土地	建物等	基金	有価証券及び出資
233万8532㎡	21万8345㎡	96億4509万円	25億8285万円
(233万7921㎡)	(21万1908㎡)	(90億5114万円)	(22億7169万円)

※なお、( )内は令和3年度末の数値です。主な基金については、「5. 基金」をご参照ください。

## 5. 基金

基金は、特定の目的のために資金を積み立てたり、運用したりするために設けられています。主な基金の令和4年度末残高は、表5-1、表5-2のとおりです。

表5-1 一般会計において資金管理を行うもの

財政調整基金	42億1700万円	成田線輸送力強化等整備基金	400万円
減債基金	9億7870万円	文化施設整備基金	6億6890万円
公共施設整備基金	13億6070万円	めるへん文庫基金	7950万円
ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金	7220万円	文化財保存基金	830万円
国際・平和交流推進基金	4610万円	災害対策基金	3440万円
社会福祉事業基金	2億7220万円	森林環境譲与税基金	2571万円
緑の基金	6580万円	鳥の博物館基金	3000万円
清掃工場建設基金	35万円	教育振興基金	767万円
スポーツ振興基金	2810万円		
小計		78億9963万円	

表5-2 各特別会計において資金管理を行うもの

国民健康保険事業財政調整基金	9543万円	介護保険財政調整基金	16億3302万円
----------------	--------	------------	-----------

※財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

※減債基金・・・市債(地方債)返済のための積立金

## 6. 市債(地方債)現在高と債務負担行為未払残高

市債(地方債)は、県の同意(または許可)を受けたうえで、施設整備や用地取得などの費用に充てることを目的とした、財務省、地方公共団体金融機構、民間金融機関などからの借入金です。

普通会計における地方債期末残高は342億3773万円(市民一人当たり26万1439円)となっています。

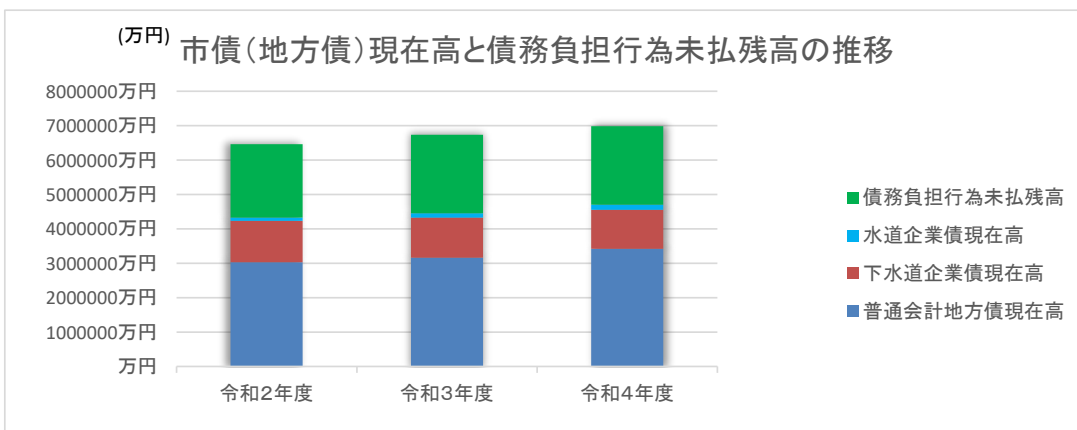
債務負担行為は、工期が数年にわたる工事の一括契約や土地や建物の分割購入など、将来にわたる支払いを約束するものです。債務負担行為未払残高は、228億1536万円(市民一人当たり17万4218円)となっています。なお、残高の推移は表6-1のとおりです。

※市民一人当たりの数値は、令和5年4月1日現在の人口(13万959人)で算出しています。

表6-1 市債(地方債)現在高と債務負担行為未払残高の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通会計地方債現在高	303億2102万円	316億3362万円	342億3773万円
公共下水道地方債現在高	119億7920万円	116億7738万円	112億9166万円
水道企業債現在高	10億0716万円	11億8903万円	14億7823万円
債務負担行為未払残高	213億3286万円	228億7752万円	228億1536万円

表6-2



## 7. 財政指標の推移と比較

普通会計決算をもとに財政状況を分析する各種指標について、前年度や東葛6市単純平均の数値と比較した結果は、表7のとおりです。

表7 財政指標の推移と比較

区分	令和3年度	令和4年度	令和4年度 東葛6市単純平均	早期健全化基準	財政再生基準
①財政力指数	0.79	0.77	0.84		
②経常収支比率(%)	88.2	92.9	91.9		
③実質公債費比率(%)	1.6	2.0	2.8	25.0	35.0
④実質赤字比率(%)	—	—	—	12.05	20.00
⑤連結実質赤字比率(%)	—	—	—	17.05	30.00
⑥将来負担比率(%)	—	—	13.0	350.0	

### <用語(区分)の説明>

①財政力指数・・・地方公共団体の財政力を示す指数。1に近づくほど財源に余裕があり、1を超えると国から普通交付税が交付されない。

②経常収支比率・・・財政構造の弾力性を判断する比率。100%に近いほど財政の弾力性はなくなる。

③実質公債費比率・・・借入金の返済額が収入に占める割合。一般会計、特別会計、公営企業など全ての借入金を含む。18%を超えると地方債発行に県の許可が必要となる。

④実質赤字比率・・・一般会計等(一般会計及び公営事業以外の特別会計)の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。

⑤連結実質赤字比率・・・一般会計等とすべての公営事業会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。

⑥将来負担比率・・・地方公共団体の一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。

※③～⑥の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上になった場合には、「財政健全化計画」を、財政再生基準以上になった場合には、「財政再生計画」を定めなければならない。

## 8. 市民の負担状況

市民サービスやいろいろな事業を行うための費用は、皆さんに負担していただいている市税のほか、国・県からの支出金や市の借入金である地方債などで賄われています。

令和4年度普通会計決算での市民の皆さんの市税負担状況は表8のとおりです。

表8 (単位:%)

区分	市税負担額	前年度増減率
市民一人当たり	133,101円	0.1
一世帯当たり	283,611円	△ 1.2

※令和5年4月1日現在の人口(13万959人)と世帯数(6万1460世帯)で算出しています。



## 9. 公営事業会計等の状況

### ア、特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため一般会計と区別して経理する会計です。令和4年度時点では3つの特別会計があり、それぞれ個別に決算を行っています。

特別会計決算は表9のとおりです。

表9

区分	歳入・①	歳出・②	差引・①－②	普通会計からの繰入金
国民健康保険事業	113億9885万円	113億8085万円	1800万円	7億7421万円
介護保険	113億1506万円	110億2308万円	2億9198万円	17億3212万円
後期高齢者医療	25億0144万円	24億7137万円	3007万円	3億2053万円

<各特別会計の事業内容>

※国民健康保険事業(国保年金課)・・・国民健康保険事業を運営するための会計

※介護保険(高齢者支援課)・・・介護保険事業を運営するための会計

※後期高齢者医療(国保年金課)・・・後期高齢者医療の事務を行うための会計

### イ、下水道事業会計

下水道事業会計は、公営企業会計として独立採算で運営しています。資本的収支の差し引きで不足する額は内部留保資金などで補填しました。下水道事業会計の決算は表10のとおりです。

表10

区分	決算額	
事業経営に係る収支 (税抜き)	下水道事業収益	29億2755万円
	下水道事業費用	26億8691万円
	差引(利益余剰金)	2億4064万円
下水道施設建設に係る 収支(税込み)	収入	11億9129万円
	支出	18億2296万円
	差引	-6億3167万円

下水道企業債  
令和4年度末残高  
112億9166万円

### ウ、水道事業会計

水道事業会計は、公営企業会計として独立採算で運営しています。資本的収支の差し引きで不足する額は内部留保資金などで補填しました。水道事業会計の決算は表11のとおりです。

表11

区分	決算額	
事業経営に係る収支 (税抜き)	水道事業収益	25億3848万円
	水道事業費用	22億9537万円
	差引(利益余剰金)	2億4311万円
水道施設建設に係る収支 (税込み)	収入	3億9037万円
	支出	9億8881万円
	差引	-5億9844万円

水道企業債  
令和4年度末残高  
14億7823万円

# 令和5年度上半期の収支状況

## 1. 財政の動向

物価高騰や新型コロナウイルス感染症への対応に係る事業については、当初予算の編成段階で予見や積算が可能なものについては、できるかぎり当初予算に反映させたものの、その後の物価高騰の影響の拡大や感染症対策の延長などに伴い、9月30日までに補正予算は3号まで成立しています。

令和5年度の一般会計当初予算は、433億円でしたが、447億5900万円となっています。

## 2. 財政方針

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢に端を発した国際情勢の変化による、エネルギーや原材料等の価格高騰が長期化する中で、市では市民の生命と生活を守るため、様々な対策に全力で取り組んでいます。このような中で、令和4年度に開始した第四次総合計画の将来都市像「未来につなぐ心やすらぐ水辺のまち 我・孫・子」と8つの基本目標の実現に向け、実施計画に位置付けた事業を着実に実行していく必要があります。

また、デジタル技術やデータを活用した住民の利便性向上や業務の効率化など、新たな枠組みへの対応も求められています。

一方、東日本大震災以降の人口の微減傾向が続く中、歳入の根幹である市税収入において中長期的に減少傾向が見込まれており、今後も地方交付税や臨時財政対策債などの依存財源に頼らなければならない状況です。

歳出においては、少子化対策や超高齢社会への対応に係る扶助費などの社会保障関連経費は増加を続けていくことが見込まれ、さらに学校を含む公共施設の老朽化対策について、令和4年3月に改訂した公共施設等総合管理計画では、公共施設等の持続的な運営に向けて、市の事業や施策の見直しによる財源の確保も必要であることが示され、更に厳しい歳出の抑制が求められています。

このため、歳入については、返礼品の拡充によるふるさと納税寄附金の受け入れ拡大、公共施設や印刷媒体への広告掲載による掲載料の徴収など、新たな財源の確保を図ります。また、公共施設の老朽化対策などにも必要となる地方債については、将来の市民にその負担を負わせるものであることから、元利償還金に対する交付税措置なども考慮したうえで実施するなど、歳入全般にわたり一層の見直しを行い、財源確保に努めます。

また、歳出については、人件費について業務内容と配置人員のバランスを最適化することで、時間外勤務手当などを含めた総人件費の節減に努めるほか、公共施設の改修や車両更新などの資産の取得に要する経費については、国・県補助金や地方債などの財源を積極的に探すなどの取り組みを含め、歳出全般にわたり一層の見直しを推進していきます。

市民の安全安心を確保し、持続可能な財政運営が図れるよう、今まで以上に重点的、効果的かつ効率的な予算執行を進めていきます。

## 3. 普通会計

令和5年度の一般会計当初予算は433億円でしたが、子育て世帯、低所得世帯等への給付金や新型コロナウイルス感染症の対応に要する経費などについて、9月までに3回の増額補正を行い、予算現額は447億5900万円になりました。

### ア、補正予算の状況(一般会計)

	補正額	補正後予算額
当初予算		433億円
1号補正(専決)	1億3400万円	434億3400万円
2号補正(6月補正)	6億4800万円	440億8200万円
3号補正(9月補正)	6億7700万円	447億5900万円
合計	14億5900万円	-

上半期(令和5年4月～9月)の収支状況は表12、13のとおりです。

表12 歳入(収入)

区分	予算額	収入済額
市税	172億9427万円	89億7377万円
地方譲与税	2億9962万円	7471万円
利子割交付金	900万円	414万円
地方消費税交付金	30億8700万円	16億0746万円
地方特例交付金	1億1358万円	1億1358万円
配当割・株式等譲渡所得割交付金	2億5400万円	3400万円
自動車税環境性能割交付金	4300万円	1286万円
法人事業税交付金	1億8600万円	8035万円
その他交付金	3900万円	968万円
地方交付税	55億3090万円	40億4133万円
分担金及び負担金	4億5516万円	1億6482万円
使用料及び手数料	5億5590万円	2億7236万円
国・県支出金	119億2766万円	33億5198万円
繰入金	12億0226万円	7000万円
繰越金	13億2678万円	13億2678万円
市債	17億6380万円	0円
その他	12億6841万円	3億7193万円
合計	453億5633万円	205億0975万円

表13 歳出(支出)

区分	予算額	支出済額
議会費	3億0394万円	1億5756万円
総務費	52億5172万円	18億5963万円
民生費	207億3763万円	93億7250万円
衛生費	41億9426万円	14億9705万円
農林水産業費	3億2357万円	1億2378万円
商工費	4億0833万円	2億8876万円
土木費	38億7919万円	17億0028万円
消防費	18億6904万円	7億5768万円
教育費	51億3279万円	19億4457万円
公債費	31億6260万円	14億9796万円
予備費	9327万円	0円
合計	453億5633万円	191億9976万円

イ、市民の負担状況

市民1人あたりの市税負担額	6万8524円
市民1人あたりの支出額	14万6609円

※ 市民1人あたりは、令和5年9月30日時点の市税収入・歳出総額を、令和5年9月30日時点の住民基本台帳人口130,959人で除したものです。

ウ、地方債残高の状況

市債残高(9月30日時点)	327億2827万円
市民1人あたりの市債残高	24万9912円

※ 市民1人あたりは、令和5年9月30日時点の残高を、令和5年9月30日時点の住民基本台帳人口130,959人で除したものです

エ、一時借入金の状況

一時借入金残高(9月30日時点)	0円
------------------	----

オ、基金残高の状況

財政調整基金残高	39億2700万円
減債基金残高	9億7870万円
その他特定目的基金残高	25億1894万円
合計基金残高	74億2464万円

#### 4. 特別会計・公営企業会計

##### ア、特別会計

前年度繰越金の確定、交付金の決定などにより予算の補正を行い、それぞれ総額で国民健康保険事業特別会計が2138万円、介護保険特別会計が2億4794万円、後期高齢者医療特別会計が2505万円を増額しました。

特別会計の上半期の収支状況は表14のとおりです。

表14

区分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	121億1638万円	51億0570万円	45億1970万円
介護保険	123億5594万円	55億6513万円	49億2542万円
後期高齢者医療	25億6805万円	10億5422万円	5億5028万円

##### イ、下水道事業会計

下水道事業会計の上半期の収支状況は表15のとおりです。

表15

区分	予算額	執行済額
事業経営に係る収支 (税込み)	下水道事業収益	31億1593万円
	下水道事業費用	12億4375万円
下水道施設建設に係る 収支(税込み)	収入	6億5722万円
	支出	19億8451万円
		9億0515万円

##### ウ、水道事業会計

水道事業会計の上半期の収支状況は表16のとおりです。

表16

区分	予算額	収入済額	支出済額
事業経営に係る収支 (税込み)	水道事業収益	27億3558万円	12億6776万円
	水道事業費用	26億5492万円	7億5583万円
水道施設建設に係る収支 (税込み)	収入	4億4034万円	0円
	支出	13億7448万円	4785万円